

令和6年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概 要	名 称	公益財団法人宮崎県私学振興会		所在地	宮崎市瀬頭2丁目5番2号	
	電話番号	0985-29-5288		ホームページ	http://miyazaki-shigaku.com/	
	設立年月日	昭和59年2月14日	代表者	理事長 後藤 洋一	県所管部・課	総合政策部 みやざき文化振興課
	総出資額	425,838 千円	県出資額	196,755 千円	県出資比率	46.2%
	設立目的	宮崎県内の私立学校（私立小学、中学、高等学校、私立幼稚園及び私立の専修学校・各種学校を含む。以下同じ。）が、相互に連携・協調して私立学校教育の充実及び振興を図るための事業を行い、もって、本県の教育文化の高揚に資することを目的とする。				
	特記事項					

改 革 工 程	内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①公社等のあり方 見直し		各種事業の円滑な実施	公益法人会計基準等法令に基づき、適正・的確な事務処理を行った。	公益財団法人設立10年を迎え、教育研修事業の維持や増加する受託事業について、各私学団体の役員と私学振興会の運営に関する協議を行った。
	②公 社 等 の 経 営 見 直 し	経営・事業 運営改善	適正かつ円滑な事業実施	適正な負担金を検討するため、財政再計算を実施し、安定した事業の運営を図った。	事務局に係る経費を各事業や各団体に按分している現在の負担割合について、設立当初とは状況が変化している等の理由から、見直しの必要性を理事会等を通じて説明を行った。
		財務改善	管理経費の圧縮・削減	事務の改善、効率化を更に進め、財務内容の向上を図った。	収益事業である受託事業で収益を出すなど、収益を確保し、事業の運営に寄与できる方法の検討を始めた。
		組織等適正 化	事業内容に見合った組織体制の構築		受託業務の業務量が増加する中、これらの事務の合理化、効率化、アウトソーシングの可能性について検討を始めた。
	③県 と 公 社 等 の 関 係 見 直 し	人的支援見 直し	県退職者の配置検討	県職員（非常勤理事）の異動があったが、後任者が就任した。	退職金手当資金給付事業について、新たに改正した資金運用規程及びその基準を定めた同基準に従い、資金運用益の増加に取り組む。
		財政支出見 直し	適正な補助金・財政支出の継続	私立学校退職金基金事業補助金（幼稚園等）が、2,000千円増額になった。	退職金手当資金給付事業について、新たに改正した資金運用規程及びその基準を定めた同基準に従い、資金運用益の増加に取り組む。
	④情報公開推進		ホームページによる情報公開	引き続きホームページの有効活用、適時の情報提供に努めた。	引き続きホームページの有効活用、適時の情報提供に努めた。

県関 与の 状 況	人 的 支 援		令和5年度				令和6年度			
		(人)	合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
		役員数	11	1	1	9	11	1	1	9
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	10	1	0	9	10	1	0	9
	職員数	4	0	1	3	4	0	1	3	
	財 政 支 出 等	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	81,690	83,987	86,147	県の損失補償契約等 に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・ 出資金	0	0	0	県職員人件費 (県支給分)	0	0	0	
その他の県からの支援等										
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容			令和5年度 決算額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	種別		
	①	私立学校退職金基金事業補助金	退職手当資金の基金造成に対する補助を行うことにより、 学校法人の負担軽減、教職員の福利厚生を図る。			83,847	85,847	補助金		
	②	私立学校教育研修補助金	私立学校の設置者及び教職員の資質向上のための研修事業 に対し、研修事業経費の1/2以内で補助金を交付する。			2,300	2,300	補助金		
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	①教育研修事業 研修会の主催、全国団体等が主催する研修への派遣、県内の私学団体が実施する教育研修事業への補助					
	②魅力ある学校づくり事業 外国人講師招致助成・教育設備近代化促進助成					
	③退職手当資金給付事業 退職手当に要する資金の給付					
	④事務受託事業 県内の私学団体の事務受託					
	⑤融資斡旋事業 施設設備に係る長期資金の斡旋、学校等運営に必要な短期資金の斡旋					
	⑥利子補給金補助事業 過去に実施した融資斡旋事業に係る利子補給					

活動指標	指標名		算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	①	研修参加者満足度	アンケートによる平均満足度(ポイント)	95.0	98.1	103.3%	95.0	95.0
	②	魅力ある学校づくり助成利用件数	(件)	14	19	135.7%	14	14
	③							
	指標の設定に関する留意事項							

財務状況	正味財産増減計算書（千円）				貸借対照表（千円）			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経常収益	660,813	719,852	615,401	資産	5,972,971	5,961,401	5,989,255
	経常費用	661,696	720,983	615,313	流動資産	114,772	123,102	124,573
	当期経常増減額	-883	-1,130	88	固定資産	5,858,199	5,838,299	5,864,683
	経常外収益	0	0	0	負債	5,526,531	5,516,091	5,543,857
	経常外費用	0	0	0	流動負債	341	610	2,393
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	5,526,190	5,515,481	5,541,464
	当期一般正味財産増減額	-883	-1,130	88	正味財産	446,440	445,310	445,398
	一般正味財産期首残高	21,485	20,602	19,472	指定正味財産	425,838	425,838	425,838
	一般正味財産期末残高	20,602	19,472	19,560	（うち基本財産への充当額）	425,838	425,838	425,838
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	（うち特定資産への充当額）	0	0	0
	指定正味財産期首残高	425,838	425,838	425,838	一般正味財産	20,602	19,472	19,560
	指定正味財産期末残高	425,838	425,838	425,838	（うち基本財産への充当額）	2,326	5	55
	正味財産期末残高	446,440	445,310	445,398	（うち特定資産への充当額）	0	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名		算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
	①	自己収入比率	（基本財産運用益＋自己収益＋自主事業収益）／経常費用計（退職手当資金費、退職事業引当金繰入額及び退職給付費用を除く）×100(%)	10.0	9.3	92.9%	10.0	10.0
	※ 令和5年度 実績値の算式		(3,025千円＋0千円＋67千円)／33,261千円×100					
	②	管理費額	給料手当、福利厚生費、通信運搬費ほか(千円)	33,000	27,178	117.6%	33,000	33,000
	※ 令和5年度 実績値の算式							
③								
	※ 令和5年度 実績値の算式							
指標の設定に関する留意事項								

直近の県監査の状況	令和5年度委員監査（令和5年11月6日）において、指摘事項はなかった。
-----------	-------------------------------------

総合評価	公社等自己評価	教育研修事業及び魅力ある学校づくり事業については、私立学校の実態やニーズを踏まえて実施することができた。退職手当資金給付事業については、安定的な運用益を確保するため、運用規程の一部改正やその基準の策定を行うことができた。				県所管部課二次評価	私学振興会の運営に関し、収支状況・業務内容・組織体制等の観点から各私学団体の役員と協議を行っており、積極的な見直しの姿勢が評価できる。 活動内容については、社会情勢の変化等により教育ニーズが多様化する中、学校設置者や教職員のニーズに沿った事業を実施しており、本県の私学教育の質の向上に寄与している。 財務内容については、管理費額を令和4年度よりも節減しており、評価できる。一方で、自己収入比率は令和4年度より改善したが、目標には届いておらず、今後引き続き安定的な事業運営に向け検討が必要である。 組織運営については、受託業務の業務量の増加を踏まえた検討を行っており、一定の評価ができる。			
	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		A	B	B	B		A	B	B	B
	目標達成度					公社等改革推進委員会三次評価	活動内容については、いずれの指標も目標値を上回っており、教育現場のニーズに沿った事業を実施したものとして評価できる。 財務内容については、自己収入比率が前年度より大幅に改善している点で評価できる。 引き続き、教育現場を取り巻く環境の変化を踏まえ、ニーズに即した研修等を実施するとともに、自主財源のさらなる確保に向け、安定した運営体制を維持していくことが求められる。			